

「日本センター」のITコースが果たす役割

末岡 直樹 (「モンゴル日本センター」IT専門家)



①

モンゴルのITの現状

モンゴルのITの現状をさまざまな数字をあげて解説したい。2003年のプロジェクトの一環として「Current status of ICT development in Mongolia」という報告書がUNDPの資金でInfo Con(株)により2003年11月に発行された。ここで述べる数字は現在、ICT(情報通信技術)関連の刊行物として同報告書が最新データで存在しているため、それをベースにしている。しかし、シリーズ第1回掲載(本誌3月号)の調査書や報告者独自の調査で正確性が確認できたものは最新データとしてこの項に記述しているが、データの出所年月についてはカッコで表記している。

パソコン(PC)の普及率については、まず一つの指針として学校の普及率をあげたい。首都ウランバートル市の大学を除く公立学校95校では1,059台(平均1校当たり11台)、それ以外の地方公立学校では518校に2,041台(平均1校当たり4台)設置されている。大学などの高等教育機関はそれ以上のPCが設置されているが、学生10人に1台の割合であり、学生たちに十分行き渡っている状態とはいえない。さらに、政府系のほぼすべての機関にPCは設置されてい

るが、設置台数20台以下の機関が19.5%、100台以上が17.1%とばらつきがあり、各個人にPCが与えられるという状況には程遠い(2003.11データ)。

インターネット関連の統計データについて述べると、インターネットには通信が必要であるが、電話の普及では固定電話の加入者数は1998年には100人当たり4.2で、2002年には5.6とさほど大きく伸びていない。しかし、携帯電話の加入者数は1998年に100人当たり0.2であったのが、2002年には10.7で、大きくその数を増やしている(03.11データ)。

2005年現在では携帯電話加入者はさらに増加していると考えられる。同年11月、それまで日系資本の携帯電話会社と韓国系資本の携帯電話会社2社の状態からさらに1社参入し、3社体制になった。また、近く米系資本のインターネットを利用したIP電話会社もサービスを開始するものとみられており、携帯電話のメールサービスの利用者数はかなりの数になると考えられる。ISP(Internet Service Provider)は9社(05.11データ)あり、それらのネットワーク配下の地方に2次ISPが19社(05.11データ)ある。さらに、ISPの加入者数は4万6,100人でインターネット

利用者は14万2,800人(03.11データ)となっている。2005年4月28日付の英字新聞MONTSAME DAILY NEWS記事ではモンゴル国内のWebサイトは約1,500サイト開設されているとある。

首都ウランバートル市に住民登録している市民224人を無作為抽出したアンケートでは、PCを利用したことのある人は84.4%で、e-mailアドレス取得者は75%(03.11データ)となっている。モンゴル国内のICT関連の仕事を行っている就業者数は1万1,443人で、ICTセクターでの就業者数は5,899人(51.6%)である(05.11データ)。そしてIT関連の学部学科の大学生・大学院生数は合計7,000人、年間約500人程度の卒業生を輩出している。

モンゴルのICT政策と教育

モンゴルのICT政策を推進しているのがICT Authority (ICT局)である。同局は発足間もない部門であるが、総理大臣直轄の3つのAuthorityの一つとして各省と同格の扱いで、将来的にはIT省に格上げされるといわれている。ICT局は多くの政策やプロジェクト計画を提案している。e-Mongoliaプロジェクトはそのなかでも最も重要な政策である。